

枚方の明るい未来のためには選択と集中が必要です。
 未来への投資をする財源確保のためには行財政改革も必要です。

財政状況の深刻化により、地方自治体は選択と集中が求められています。少子高齢化により社会保障費の増大、共働き世帯の増加など時代は変化しています。そのような状況においても明るい未来のためには、未来の世代への重点投資をしていかなければなりません。例えば、待機児童の解消といった子育て世代への支援は重要かつ緊急の課題です。

一方、選択と集中をするための財源を捻出するための行財政改革も必要です。例えば、民間類似職種との格差がある給与制度改革や、「自治体の隠れ借金」とも言われる土地開発公社の塩漬け土地の整理もしていかなければなりません。

木村亮太



木村亮太プロフィール

1984年4月22日 枚方市に生まれる
 1991年 枚方小学校入学
 1997年 パンコク日本人学校卒業
 2000年 枚方中学校卒業
 2003年 四條畷高校卒業
 2007年 大阪大学経済学部卒業
 ベンチャー企業を経て、
 2011年より枚方市議会議員(1期目)
 現在、若者の政治参加を促す
 NPO法人ドットジェイピーの執行役員を務める

連絡先

〒573-8666枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所4階
 未来に責任・みんなの会議員控室
 ☎ 070-5651-5832
 E-mail : hirakata@kimura-ryota.net
 HP : http://kimura-ryota.net
 blog : http://ameblo.jp/kimura-ryota
 twitter ID : kimura_ryota

このチラシは市政調査の目的として発行しています。
 皆様のご意見をお聞かせください。

未来に責任



明るい未来のために改革続行中

市政報告
04

枚方市議会議員

木村亮太

無所属
枚方市

Home: <http://kimura-ryota.net>

Blog: <http://ameblo.jp/kimura-ryota/>

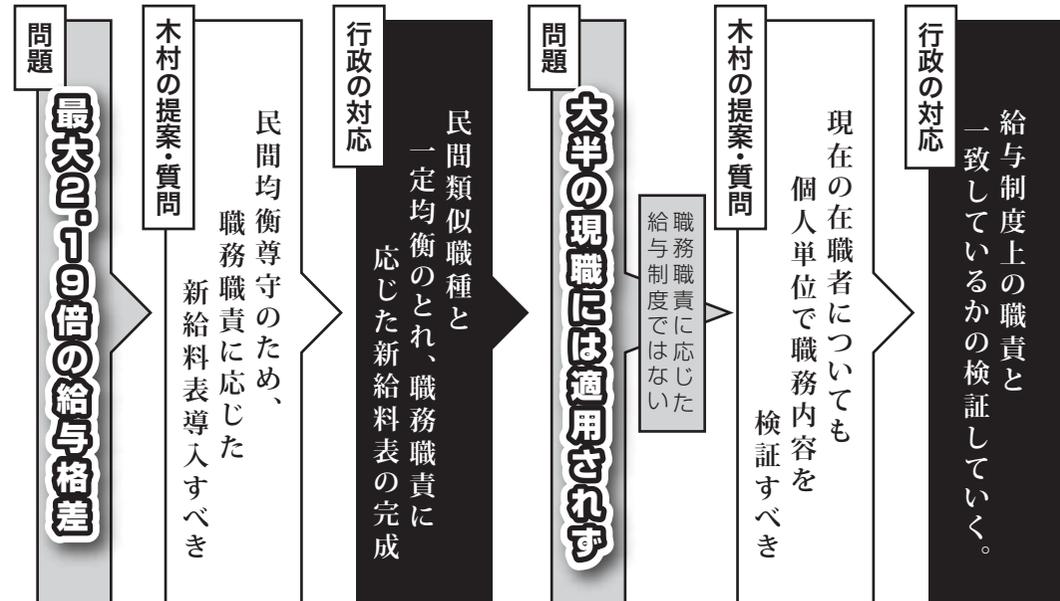
しがらみのない立場で給与制度改革に取り組んでおります。

質問	答弁	意見
民間類似職種と一定均衡のとれた、職務職責に応じた新給料表が作成されたが、3級以上の職員には事務的業務に携わることなく現場作業のみに従事している職員もいる。こういった現状を考えると、これらの職員について、全体ではなく個人ベースで職務内容等を検証し、その結果を踏まえて、どの給料表を適用するのかを整理すべきではないのか。	すべての技能労務職員が行政職員と同様の昇格ルールによって現在の職に任用していることから行政職給料表を適用している。今後においては将来的な現業職場の在り方を検討する中で、技能労務職員が担う各業務の内容や役割が給与制度上求められているものと一致しているかどうか検証を加え、万一不都合が生じている事例があれば一致できるように必要な見直しを講じる。	同じ昇格ルールであろうとも、議会の答弁からも業務内容が違うことは明らかです。そうであれば、給料制度も違うものが適用されるべきです。今回は、業務内容や役割と給与制度が一致しているかの検証をしていく、という答弁がありました。今後はこの取り組みを新しく作成する行政改革実施プランの課題にすることもあわせて要望いたしました。

職種	枚方市職員	民間類似職種	民間との格差	差額
清掃職員	¥6,755,244	¥4,035,300	1.67 倍	約 270 万円
学校給食員	¥6,293,836	¥3,675,400	1.71 倍	約 260 万円
用務員	¥6,454,043	¥2,943,200	2.19 倍	約 350 万円
自動車運転手	¥5,704,820	¥3,515,400	1.62 倍	約 220 万円

* 枚方市人事行政の運営等の状況の公表 平成23年度より参照(年取ベース)

改革続行中! まだまだ、是正されない官民給与格差! ▶▶▶▶



自治体の隠れ借金とも言われる 土地開発公社の塩漬け土地の精算を。

長期保有をしていると金利が膨らみ、買い戻し価格がどんどん大きくなります。当初の予定通り、事業化するならする、しないならしないで別の有効活用を考え、負の遺産を精算しなければなりません。長期事業化されていない保有地、または事業化がまだまだ先になりそうな保有地について質問をいたしました。

質問	質問	質問
仮称北山社会教育施設用地について 平成7年に取得しているが、その後の経過はどのようになっているのか伺う。現在は図書館単独の建設計画はあるのかどうかあわせて伺う。	中振中央公園用地について 今後10年でも当初計画4haのうち、1haのみの整備のめどしかない。道路の計画は見直しをしているところであるが、公園についての当初計画見直しの可能性はあるのか？	今後について 当初の計画がなくなった、もしくは見直す可能性のある保有地についてはこれ以上金利が膨らむ前に買い戻しをすべきではないか？
答弁 国の補助金制度の廃止や、枚方市の財政状況、組織体制の再編などがあり、現時点では、公民館・図書館で構成する社会教育施設の建設計画はない。また新たな図書館を単独で建設する予定もない。	答弁 枚方市においては道路と同様、長期にわたり未着手の公園があり、計画の見直しの必要性があることは認識している。現在、大阪府と府内市町村とで見直しのガイドラインの検討をしている。	答弁 金利負担を考えると、早期の買い戻しが求められる。本市の財政状況や都市計画事業も含めた今後の事業展開など様々な観点から総合的に判断する。今後も公社保有地の縮減を最重要課題として取り組みを進める。

【私の主張】
 事業化もせず、塩漬けにしている状態は、金利の増加や、本来であれば何かができることでの生活環境の向上の機会の損失など、メリットはありません。本来であれば取得時の目的に沿って早く事業化をすべきなのですが、一方では財政状況は厳しく、既存施設の維持更新だけでも膨大な費用が必要になります。(あくまでも単純な試算ですが、公共施設の維持更新だけで20年間で1400億円、道路や橋などは除く)そのような状況で、新規整備をどんどん進める余裕があるのでしょうか。状況の変化とともに、今後は計画の見直し、長期保有地の精算も求められるのではないのでしょうか。

木村亮太

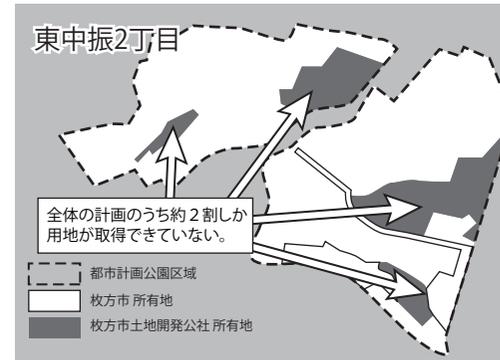
9月議会・12月議会でその他の質問もしております。

詳しくはWEBサイトの活動報告もしくは、ブログをご覧ください。

<p>9月議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行政改革への意識とその進め方について ● 事務事業総点検の情報公開について ● 市としての政策推進能力向上について ● 総合文化施設と市駅周辺再整備について 	<p>12月議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業総点検後の対応策について ● ごみ収集業務の民間委託について ● ファシリティマネジメントについて ● メリハリのある給与制度について
--	--

●土地開発公社とは
 土地の価格が右肩上がりの時代において、地価が上昇する前に土地を先行取得するために設立された外郭団体。高度経済成長期を中心に全国的に設立が進められた。地価が右肩上がりの時代においては土地を先行取得するメリットがあったが、現在ではその役割が以前と比べ重要ではなくなっている。バブル崩壊の影響や、自治体の財政難による事業の先送りなどで長期保有地が増え、全国的にも問題となり、経営健全化が求められている。

2つの事業計画の進まない塩漬け土地の利息だけで約5億円



中振中央公園用地の価格情報等	
公社帳簿価額	1,487,212 千円
(うち支払い利息)	(469,778 千円)

平成23 年度末



仮称北山社会教育施設用地	
公社帳簿価額	238,618 千円
(うち支払い利息)	(36,981 千円)

平成23 年度末

いまだに達成されない待機児童ゼロ

9月議会一般質問
待機児童解消について

市長は所信表明、また平成24年度の市政運営方針において「待機児童ゼロを目指す」と述べています。しかし、平成24年度4月1日の待機児童数は32人、8月1日は298人と未だに待機児童ゼロが実現していません。待機児童解消のために、できる限りの手段を講じるべきです。

質問	答弁
広域入所(※)の取り組みをさらに拡大すべきではないか。また広域入所が実現した場合、通園する可能性の高い寝屋川市、交野市の待機児童数の状況についてもあわせて伺う。 ※広域入所・・・保護者の仕事の都合などにより、居住地以外の他市町村の保育所へ入所できる制度のこと。	広域入所に対する保育ニーズを踏まえ、さらに検討する。隣接市である寝屋川市、交野市の待機児童数は4月1日時点で寝屋川市が2人、交野市が0人。また、8月1日時点でそれぞれ16人、交野市が6人であると聞いている。